

第 3 章介護支援専門員アンケート調査結果

1. アンケート調査の実施概要

(1) 調査目的

本アンケート調査の目的は、以下の通りである。

- ・ 介護支援専門員の目線からみた福祉用具サービス計画の活用実態、導入効果について実態把握を行う。

(2) 調査対象

介護支援専門員サイト「ケアマネジメントオンライン」ⁱの会員約 59,000 人のうち、全国の指定居宅介護支援事業所及び指定介護予防支援事業所に勤務する介護支援専門員から無作為に選定した。

(3) 調査方法

「ケアマネジメントオンライン」上での web アンケート調査。

(4) 有効回答数

214 件（目標回答人数は 200 名）

(5) 調査時期

平成 24 年 10 月 15 日～17 日

ⁱ介護支援専門員サイト「ケアマネジメントオンライン」は、株式会社インターネットイニティーが 2005 年より運営する介護支援専門員向けの専用ポータルサイトである。会員数は 59,000 人。会員化率は 53%である。(2012 年 3 月現在)

詳細は、<http://www.caremanagement.jp/>を参照。

2. アンケート調査結果のポイント

アンケート調査結果を整理すると以下の通りである。

(1) 介護支援専門員の福祉用具サービス計画の受領・活用状況

- ・福祉用具サービス計画を受け取ったことがある介護支援専門員は8割程度であり、2割の介護支援専門員は福祉用具サービス計画を一度も受け取ったことが無かった。
- ・サービス担当者会議において、福祉用具サービス計画を活用したことがある介護支援専門員は5割程度であった。(資料として使用した介護支援専門員は4割程度、福祉用具専門相談員から説明を受けた介護支援専門員は5割程度であった)
- ・モニタリング結果を記載した書面を受け取ったことがある介護支援専門員は8割強であった。

(2) 福祉用具サービス計画の導入効果

- ・「利用目標や選定理由が明確になった」という回答が3割強であった。次いで「利用者や家族が、福祉用具の使い方や・利用上の留意点を理解しやすくなった」という回答が2割強、「福祉用具専門相談員との情報共有・コミュニケーションが行いやすくなった」という回答が2割強であった。
- ・一方で、いずれの効果も感じていないという介護支援専門員が4割弱であった。

(3) 福祉用具サービス計画に関する課題

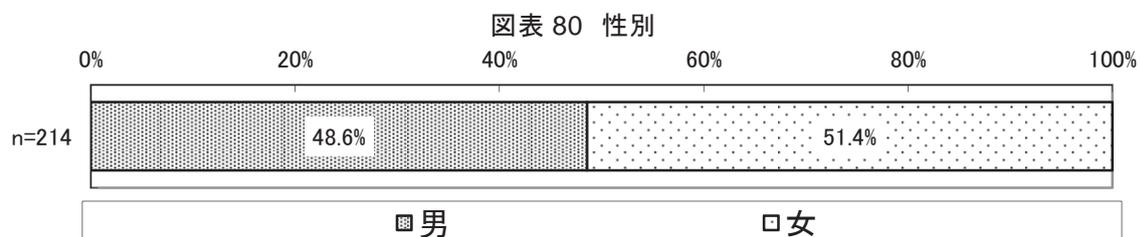
- ・福祉用具サービス計画の記載内容に関する課題について、「利用者の身体状況や住宅環境に関して十分に記載されていない」という回答が3割弱であった。次いで「福祉用具の留意点が明確に記載されていない」という回答が2割強であった。
- ・福祉用具サービス計画の活用に関する課題としては、「福祉用具専門相談員の福祉用具サービス計画に関する説明が不十分、福祉用具サービス計画が共有されていない」という回答が3割程度であった。次いで「福祉用具サービス計画に基づいた適切なモニタリングが実施出来ない」という回答が2割強であった。

3. アンケート調査結果の詳細

(1) 介護支援専門員の基本属性

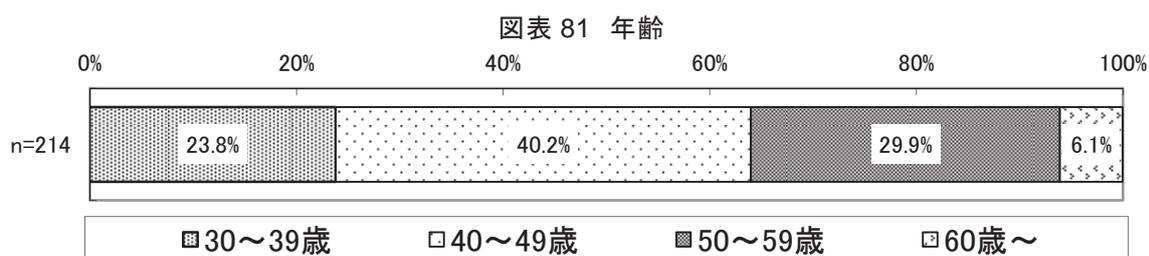
①性別

回答者の性別は、男性が48.6%、女性が51.4%であった。



②年齢

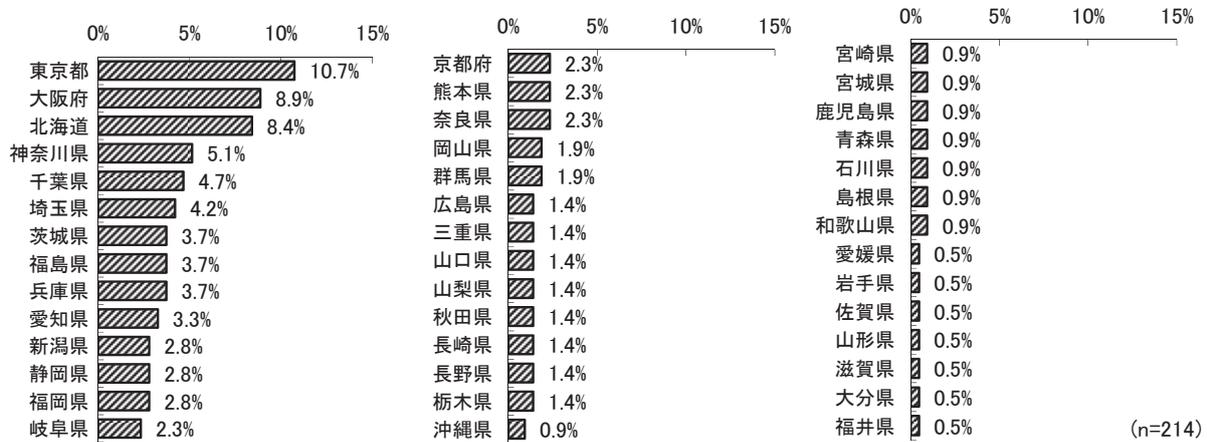
回答者の年代は、30代が23.8%、40代が40.2%、50代が29.9%、60代以上が6.1%であった。
30代～50代の介護支援専門員が大半であった。



③勤務地所在地(都道府県名)

回答者の勤務地所在地(都道府県名)は、「東京都」が 10.7%、「大阪府」が 8.9%、「北海道」が 8.4%、「神奈川県」が 5.1%等であった。

図表 82 勤務地所在地(都道府県名)

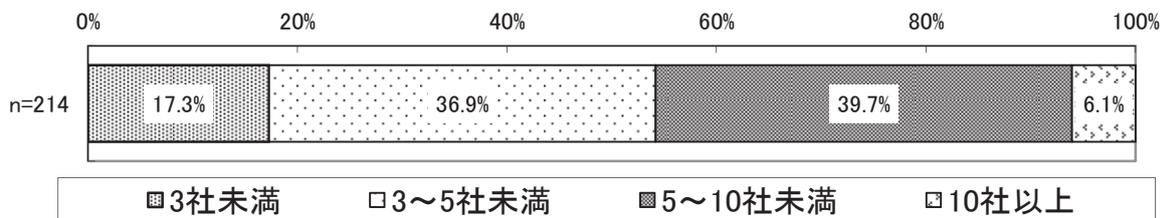


④付き合いのある福祉用具貸与事業者数

日ごろから業務を依頼する福祉用具貸与事業者数は、「3 社未満」が 17.3%、「3～5 社未満」が 36.9 %、「5～10 社未満」が 39.7 %、「10 社以上」が 6.1 %であった。

平均福祉用具貸与事業者数は、4.5 社であった。

図表 83 付き合いのある福祉用具貸与事業者数



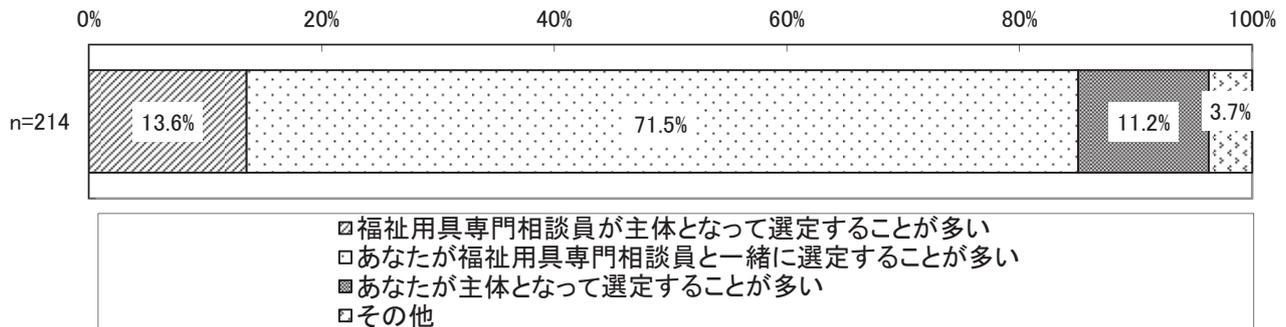
⑤福祉用具を選定する際の福祉用具専門相談員との役割分担

福祉用具を選定する際の福祉用具専門相談員との役割分担としては、「あなたが福祉用具専門相談員と一緒に選定することが多い」が最も多く、71.5%であった。他には、「福祉用具専門相談員が主体となって選定することが多い」が13.6%、「あなたが主体となって選定することが多い」が11.2%、「その他」が3.7%であった。

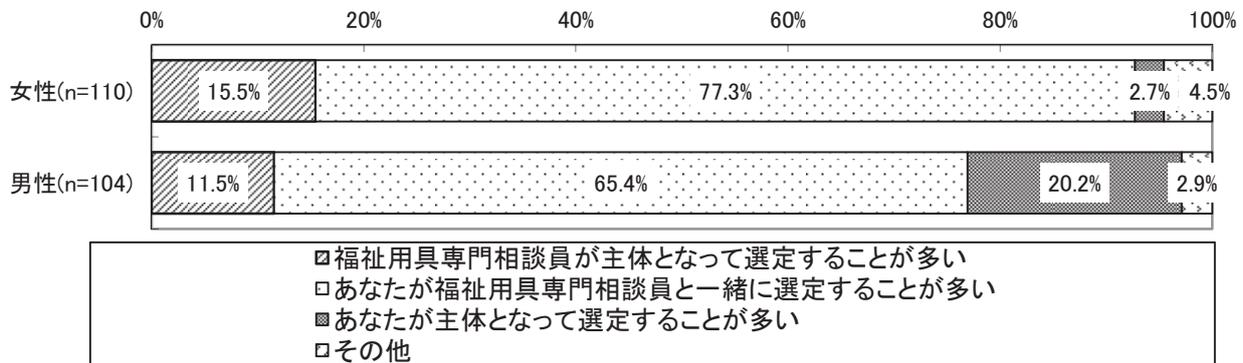
性別別では、男性のほうが、「あなたが主体となって選定することが多い」を選ぶ割合が高かった。

業務経験年数別、資格タイプ別では、経験年数の浅い介護支援専門員、医療系の介護支援専門員は、「相談員が主体となって」福祉用具を選定する割合が高かった。

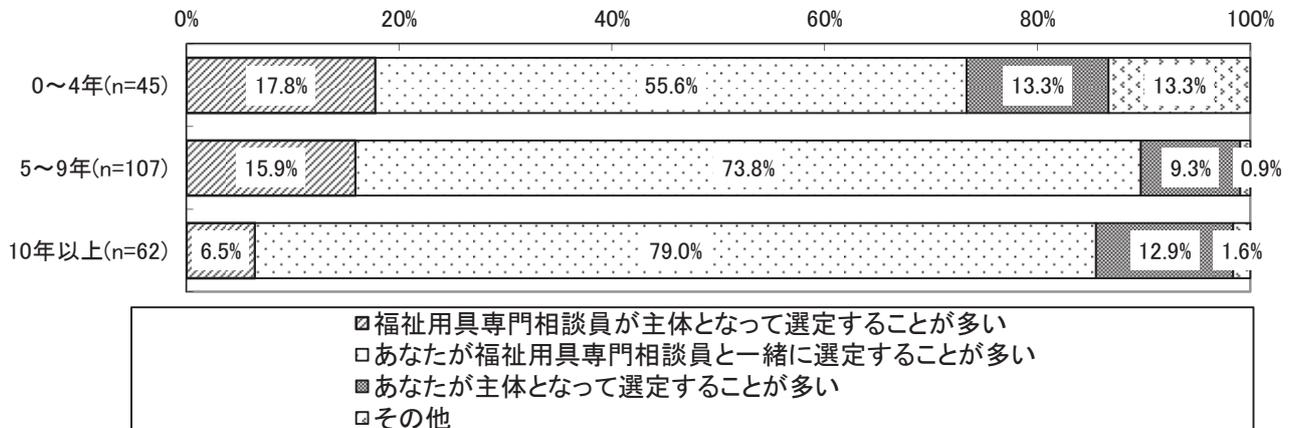
図表 84 福祉用具を選定する際の福祉用具専門相談員との役割分担



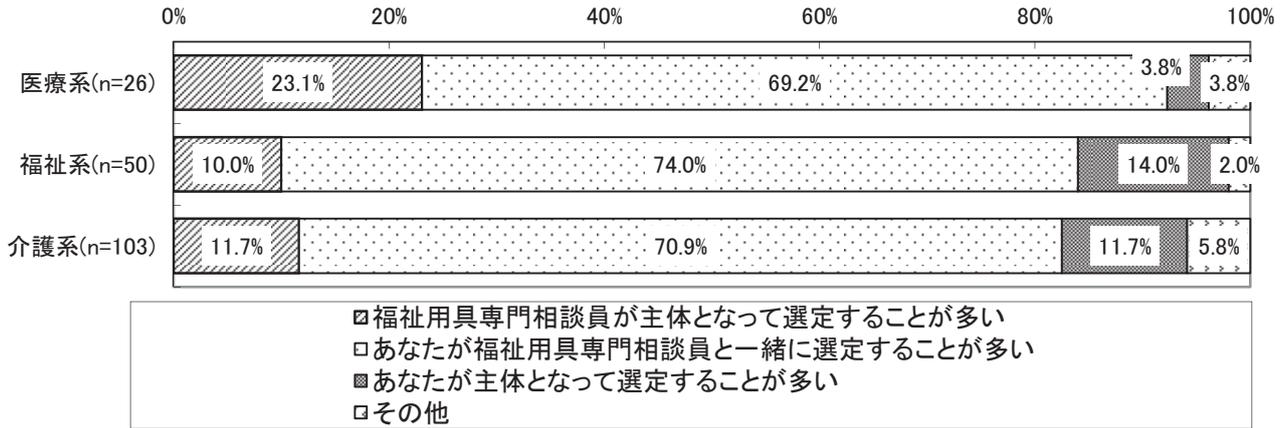
図表 85 性別別 福祉用具を選定する際の福祉用具専門相談員との役割分担



図表 86 業務経験年数別 福祉用具を選定する際の福祉用具専門相談員との役割分担



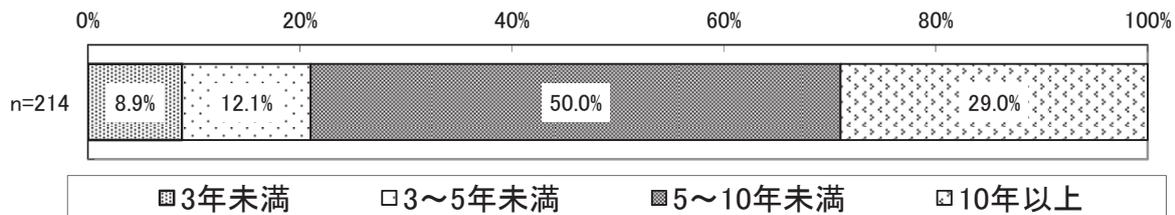
図表 87 資格タイプ別 福祉用具を選定する際の福祉用具専門相談員との役割分担



⑥業務経験年数

回答者の業務経験年数は、「3年未満」が8.9%、「3～5年未満」が12.1%、「5～10年未満」が50.0%、「10年以上」が29.0%であった。平均業務経験年数は、7.2年であった。

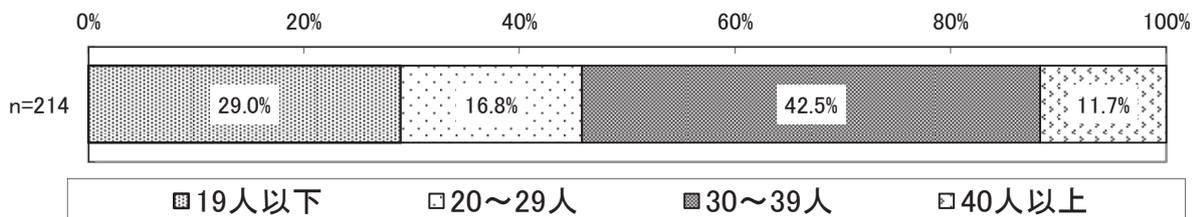
図表 88 業務経験年数



⑦担当利用者数

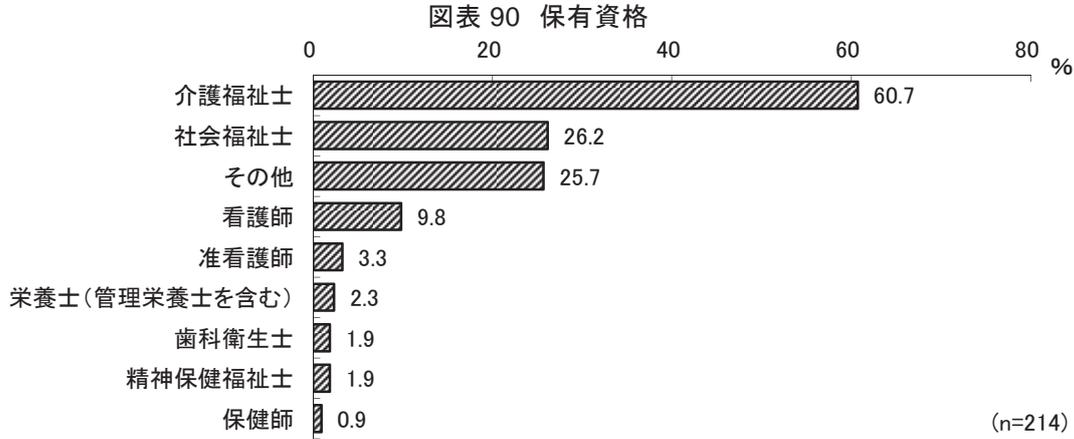
回答者一人当たりの担当利用者数は、「19人以下」が29.0%、「20～29人」が16.8%、「30～39人」が42.5%、「40人以上」が11.7%であった。一人当たりの平均担当利用者数は、26.8人であった。

図表 89 担当利用者数



⑧保有資格

介護支援専門員以外の保有資格として多く挙げられた資格は、「介護福祉士」が 60.7%、「社会福祉士」が 26.2%、「その他」が 25.7%といったものであった。



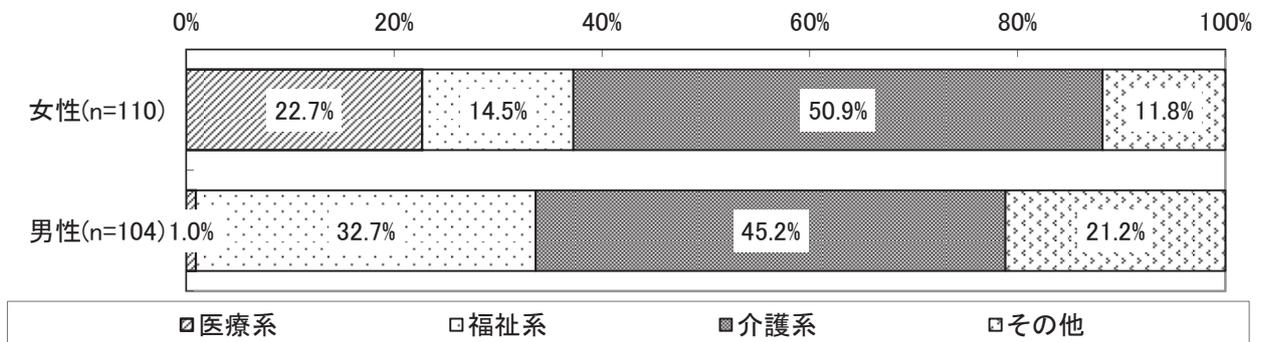
⑨資格タイプ

資格タイプを分類すると、約半数が介護系であり、福祉系が 2 割強、医療系が 1 割強となった。性別と資格タイプのクロス集計を行うと、男性では福祉系が多く、女性では医療系が多い。業務経験年数と資格タイプのクロス集計を行うと経験の浅い人では、介護系が多い。

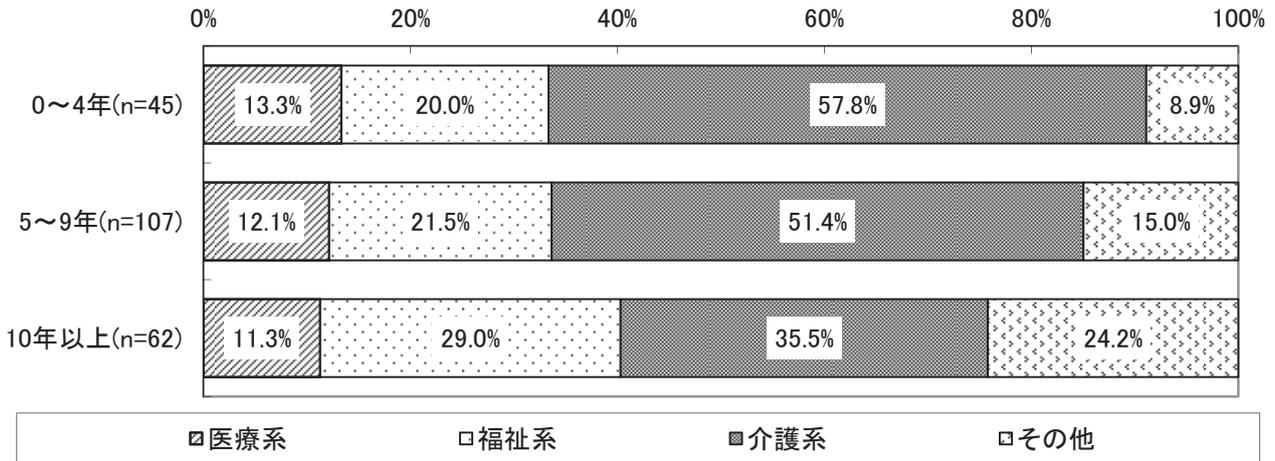
図表 91 資格タイプ分類

タイプ名称	回答数	割合 (%)	該当条件
①医療系	26	12.1	看護師、准看護師、保健師のいずれかを保有する者
②福祉系	50	23.4	①を除き、社会福祉士・精神保健福祉士のいずれかを保有する者
③介護系	103	48.1	①・②を除き、介護福祉士を保有する者
④その他	35	16.4	①・②・③のいずれにも該当しない者
合計	214	100	-

図表 92 性別別 資格タイプ



図表 93 業務経験年数別 資格タイプ

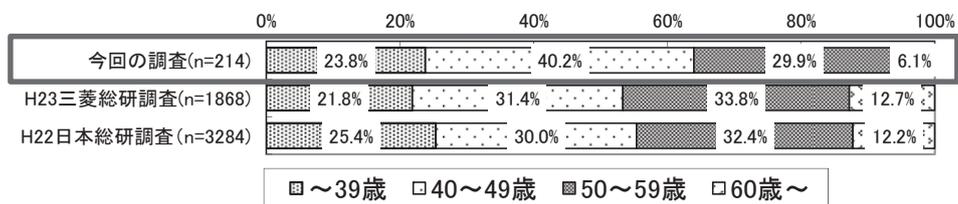


⑩本調査のサンプルと過去調査結果¹⁾の比較

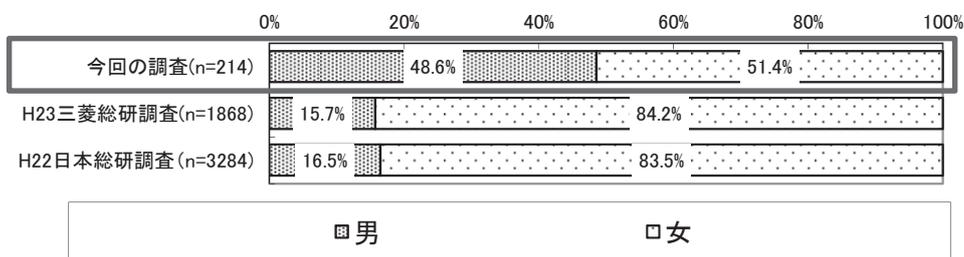
本調査のサンプルの特徴を把握するために、過去の介護支援専門員を対象とした調査結果との比較を行った。その結果、本調査サンプルについては以下のような特徴がみられた。

- ・ 本調査のサンプルは、40代の比率が多い。
- ・ 本調査のサンプルは、男性の比率が多い。
- ・ 本調査のサンプルは、業務経験年数の長い者が多い。
- ・ 本調査のサンプルは、社会福祉士の保有者が多く、看護師の保有者が少ない。

図表 94 年齢 過去調査との比較



図表 95 性別 過去調査との比較

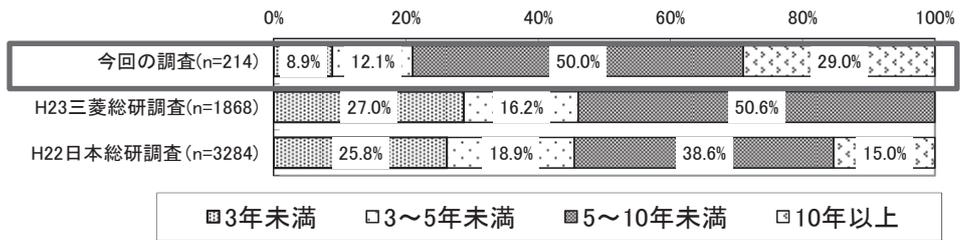


¹⁾過去の調査結果として、以下の2つの老人保健事業推進費等補助金で実施された調査研究事業の結果を比較した。

H23 三菱総研調査:平成 23 年度老人保健事業推進費等補助金「居宅介護支援事業所における介護支援専門員の業務および人材育成の実態に関する調査」(平成 24 年 3 月)株式会社三菱総合研究所

H22 日本総研調査:平成 22 年度老人保健事業推進費等補助金「介護支援専門員の資質向上と今後のあり方に関する基礎調査」(平成 23 年 3 月)株式会社日本総合研究所

図表 96 業務経験年数 過去調査との比較



図表 97 保有資格 過去調査との比較

調査数	介護福祉士	社会福祉士	看護師	准看護師	栄養士 (管理栄養士を含む)	歯科衛生士	精神保健福祉士	保健師
今回の調査 (n=214)	60.7	26.2	9.8	3.3	2.3	1.9	1.9	0.9
H23 三菱総研 調査(n=1868)	56.0	10.9	14.0	3.7	2.0	2.9	1.6	0.2
H22 日本総研 調査(n=3284)	60.9	11.8	16	5.3	2.9	2.8	1.4	1.7

(2) 福祉用具サービス計画の受領・活用状況

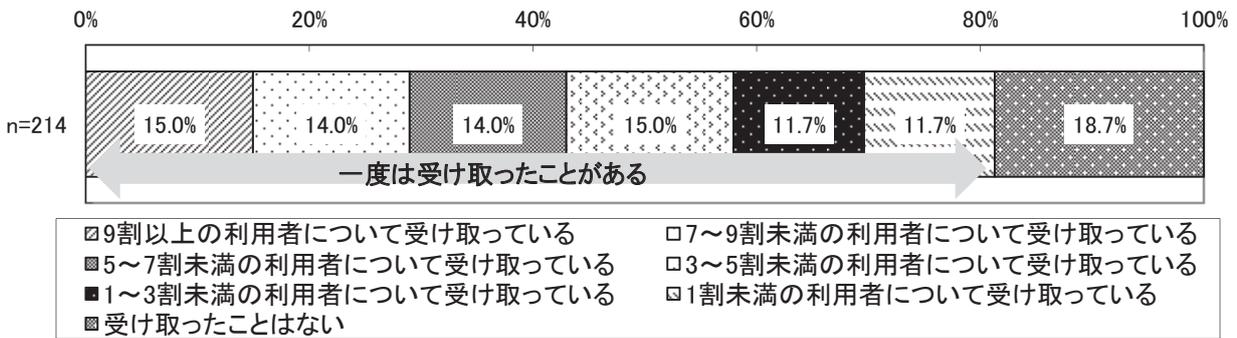
①福祉用具サービス計画の受け取り状況

福祉用具サービス計画の受け取り状況としては、これまでの業務の中で「一度は受け取ったことがある」が81.3%、「一度も受け取ったことはない」が18.7%であった。

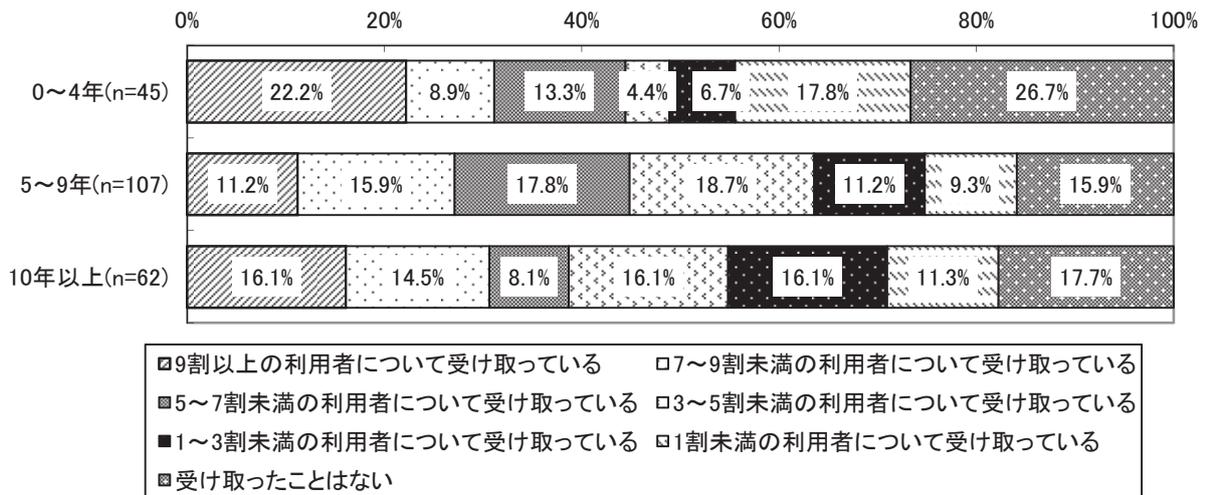
福祉用具サービス計画を受け取っている介護支援専門員の割合としては、これまでの業務の中で「9割以上の利用者について受け取っている」介護支援専門員が15.0%、「7～9割未満の利用者について受け取っている」が14.0%、「5～7割未満の利用者について受け取っている」が14.0%、「3～5割未満の利用者について受け取っている」が15.0%、「1～3割未満の利用者について受け取っている」が11.7%、「1割未満の利用者について受け取っている」が11.7%であった。

介護支援専門員の属性別では、経験年数の浅い介護支援専門員や福祉系・医療系の介護支援専門員、専門相談員が主体となって福祉用具を選定しているケースで、福祉用具サービス計画を受け取っていない割合が多かった。

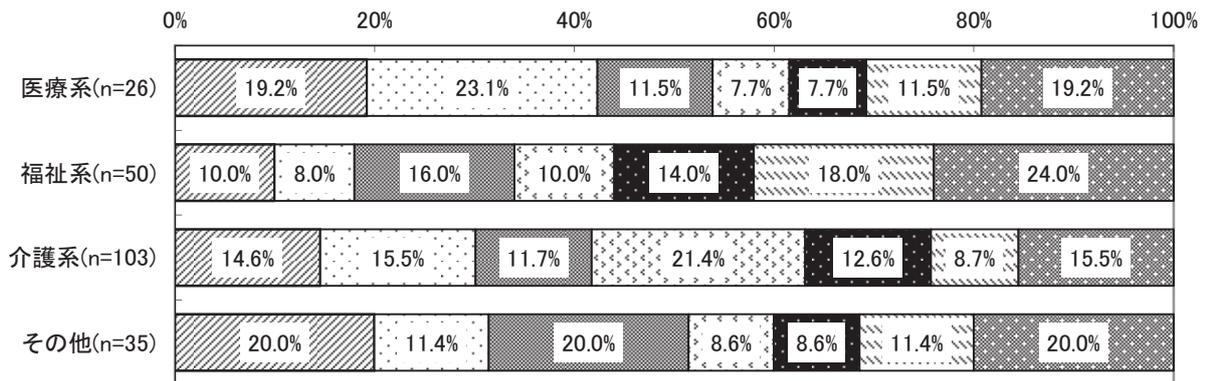
図表 98 福祉用具サービス計画の受け取り状況



図表 99 業務経験年数別 福祉用具サービス計画の受け取り状況

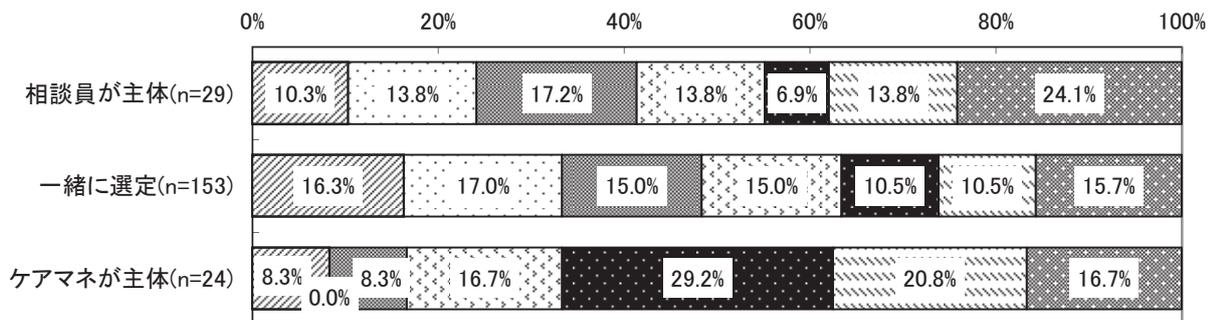


図表 100 資格タイプ別 福祉用具サービス計画の受け取り状況



9割以上の利用者について受け取っている 7~9割未満の利用者について受け取っている
 5~7割未満の利用者について受け取っている 3~5割未満の利用者について受け取っている
 1~3割未満の利用者について受け取っている 1割未満の利用者について受け取っている
 受け取ったことはない

図表 101 役割分担の状況別 福祉用具サービス計画の受け取り状況

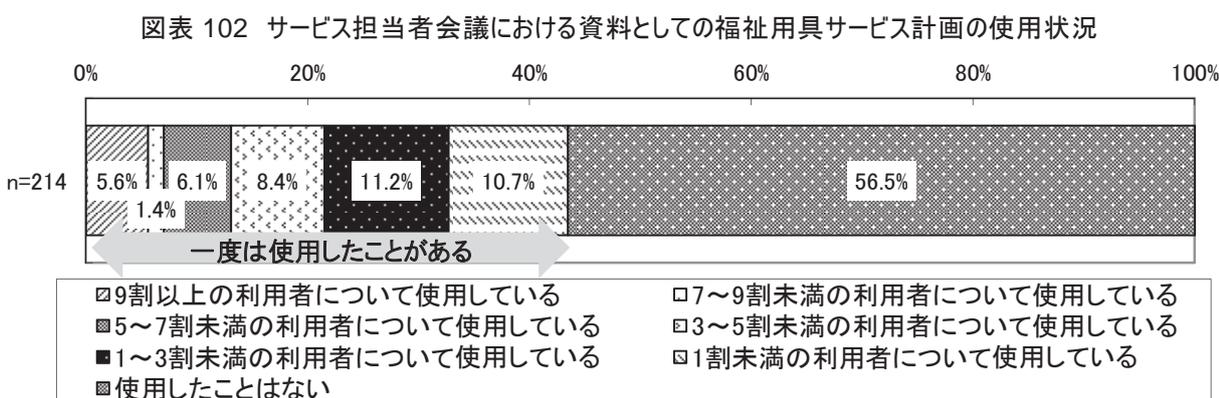


9割以上の利用者について受け取っている 7~9割未満の利用者について受け取っている
 5~7割未満の利用者について受け取っている 3~5割未満の利用者について受け取っている
 1~3割未満の利用者について受け取っている 1割未満の利用者について受け取っている
 受け取ったことはない

②サービス担当者会議における資料としての福祉用具サービス計画の使用状況

サービス担当者会議における資料としての福祉用具サービス計画の使用状況は、「一度は使用したことがある」が43.5%、「一度も使用したことはない」が56.5%であった。

福祉用具サービス計画を使用している介護支援専門員の割合としては、「9割以上の利用者について使用している」が5.6%、「7～9割未満の利用者について使用している」が1.4%、「5～7割未満の利用者について使用している」が6.1%、「3～5割未満の利用者について使用している」が8.4%、「1～3割未満の利用者について使用している」が11.2%、「1割未満の利用者について使用している」が10.7%であった。

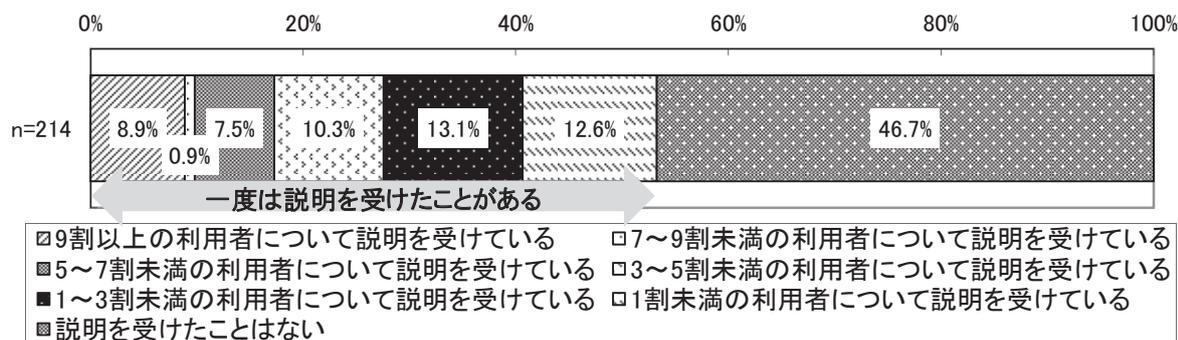


③サービス担当者会議における福祉用具サービス計画についての説明の有無

サービス担当者会議における福祉用具専門相談員からの福祉用具サービス計画についての説明の有無としては、「一度は説明を受けたことがある」が53.3%、「一度も説明を受けたことはない」が46.7%であった。

福祉用具サービス計画の説明を受けている介護支援専門員の割合としては、「9割以上の利用者について説明を受けている」が8.9%、「7～9割未満の利用者について説明を受けている」が0.9%、「5～7割未満の利用者について説明を受けている」が7.5%、「3～5割未満の利用者について説明を受けている」が10.3%、「1～3割未満の利用者について説明を受けている」が13.1%、「1割未満の利用者について説明を受けている」が12.6%であった。

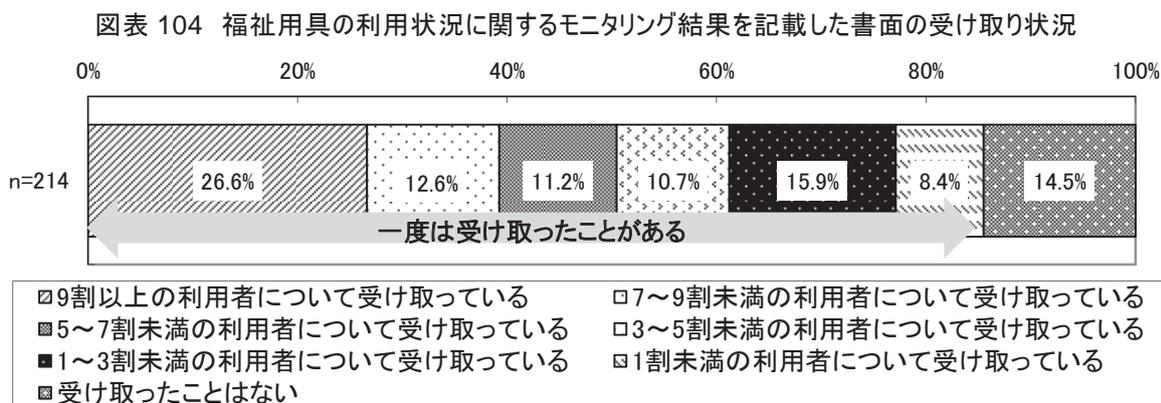
図表 103 サービス担当者会議における福祉用具専門相談員からの福祉用具サービス計画についての説明の有無



④福祉用具の利用状況に関するモニタリング結果を記載した書面の受け取り状況

福祉用具の利用状況に関するモニタリング結果を記載した書面の受け取り状況としては、「一度は受け取ったことがある」が 85.5%、「一度も受け取ったことはない」が 14.5%であった。

モニタリング結果を記載した書面を受け取っている介護支援専門員の割合としては、「9割以上の利用者について受け取っている」が 26.6%、「7～9割未満の利用者について受け取っている」が 12.6%、「5～7割未満の利用者について受け取っている」が 11.2%、「3～5割未満の利用者について受け取っている」が 10.7%、「1～3割未満の利用者について受け取っている」が 15.9%、「1割未満の利用者について受け取っている」が 8.4%であった。



(3) 福祉用具サービス計画の導入効果

福祉用具サービス計画の導入効果として多く挙げられた回答は、「あなたや利用者にとって、福祉用具の利用目標や選定根拠が明確になったように感じる」が 35.5%、「利用者や家族が、福祉用具の使い方や利用上の留意点を理解しやすくなったように感じる」が 26.6%、「あなたと福祉用具専門相談員との情報共有・コミュニケーションが行いやすくなったように感じる」が 22.9%といったものだった。一方で、上記いずれの効果も感じていないという回答が 39.7%と最も多かった。

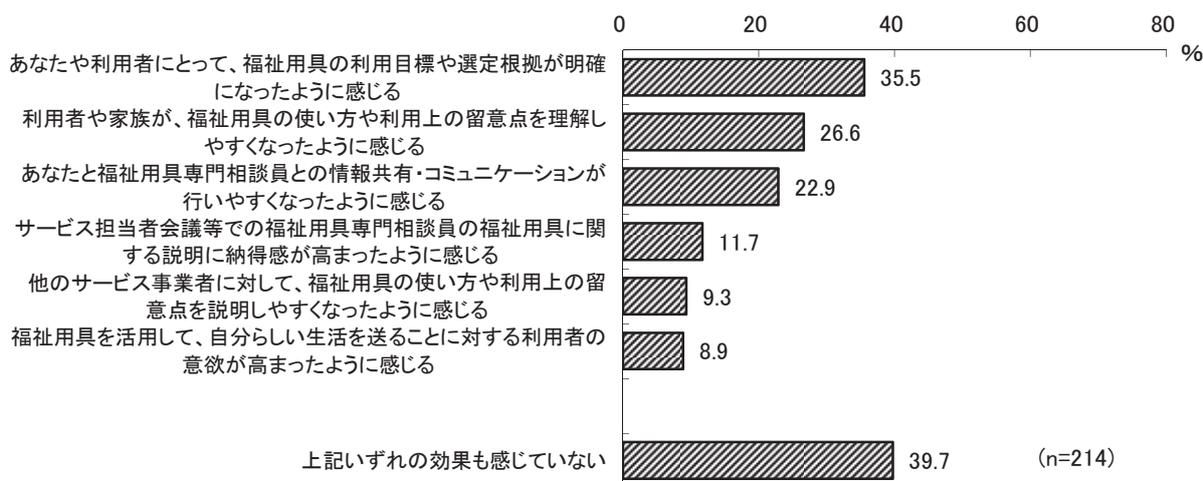
業務経験年数別では、経験年数が中程度(5-9年)の介護支援専門員では、総じて各種効果を実感している割合が低かった。

資格タイプ別では、福祉系・介護系の介護支援専門員は、「利用目標や選定根拠が明確になった」と回答する割合が多い傾向があった。医療系の介護支援専門員は、「利用者や家族が福祉用具の使い方や利用上の留意点を理解しやすくなった」と回答する割合が高い傾向があった。

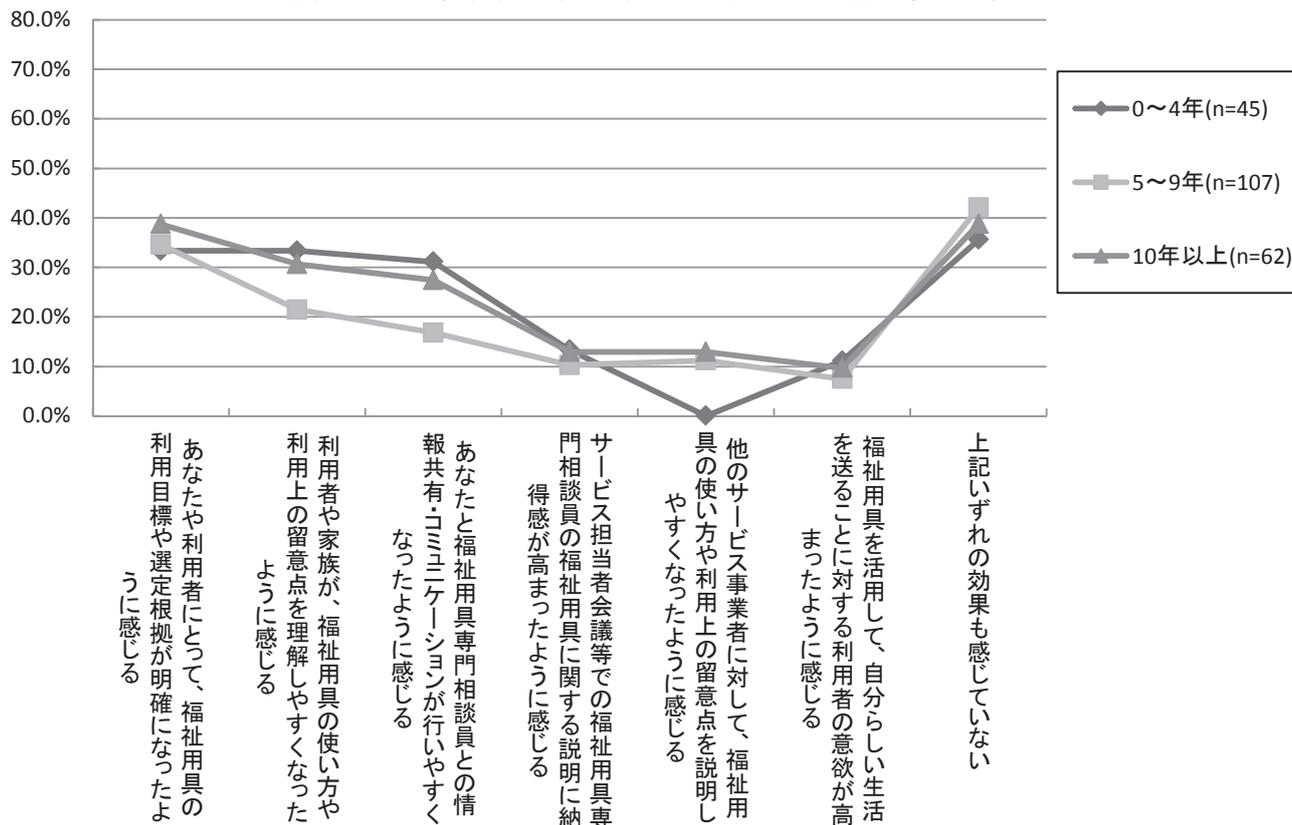
自らが主体となって選定を行っている介護支援専門員は、総じて福祉用具サービス計画導入による効果を実感している割合が低い傾向があった。

男性は、福祉用具サービス計画導入による効果を実感している割合が低い傾向があった。

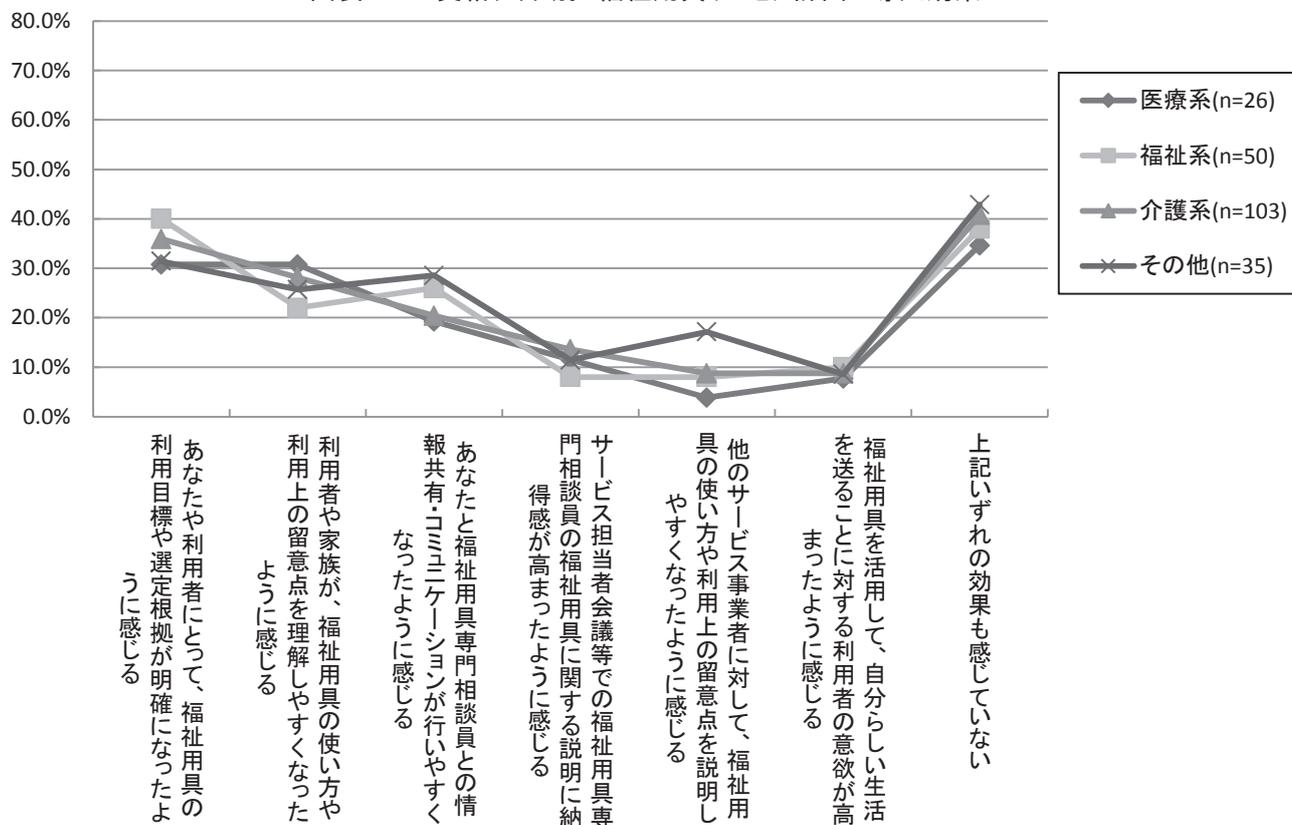
図表 105 福祉用具サービス計画の導入効果



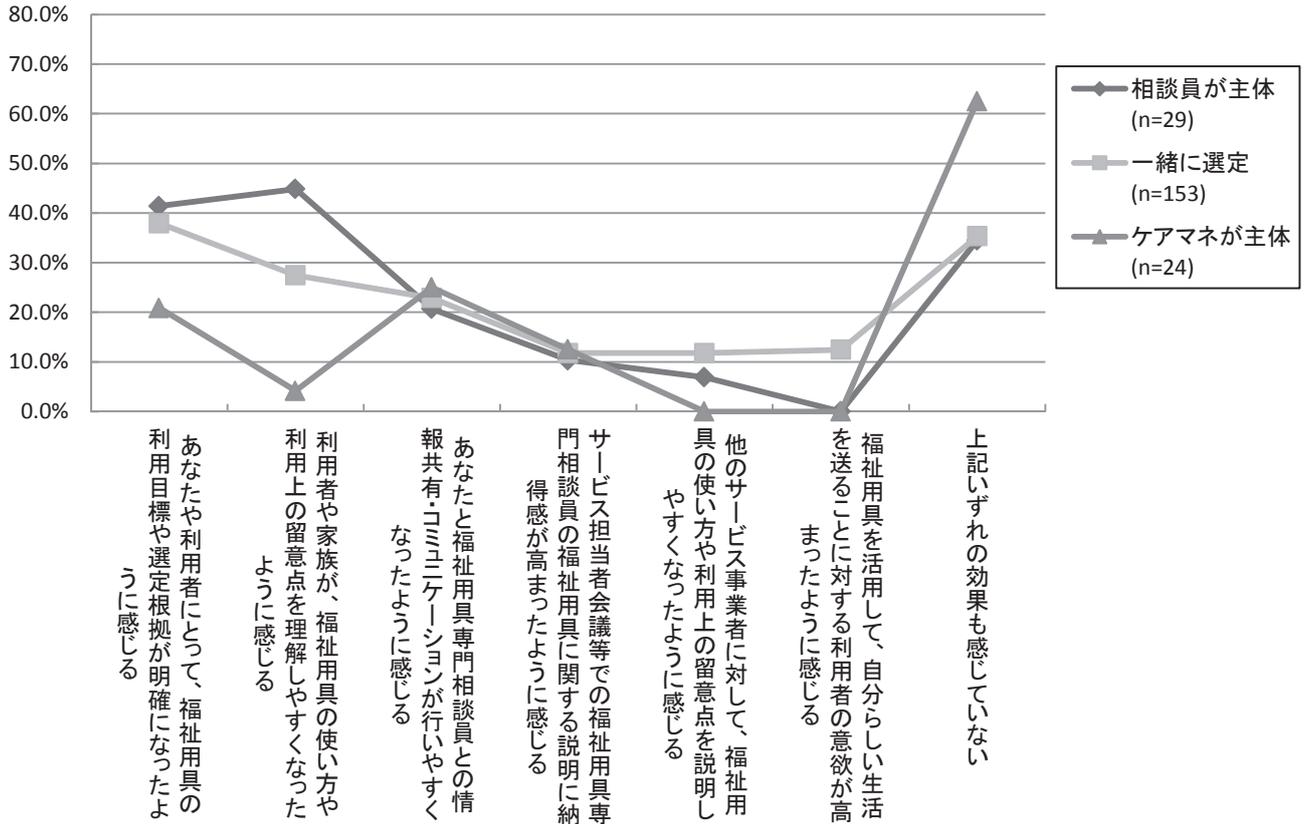
図表 106 業務経験年数別 福祉用具サービス計画の導入効果



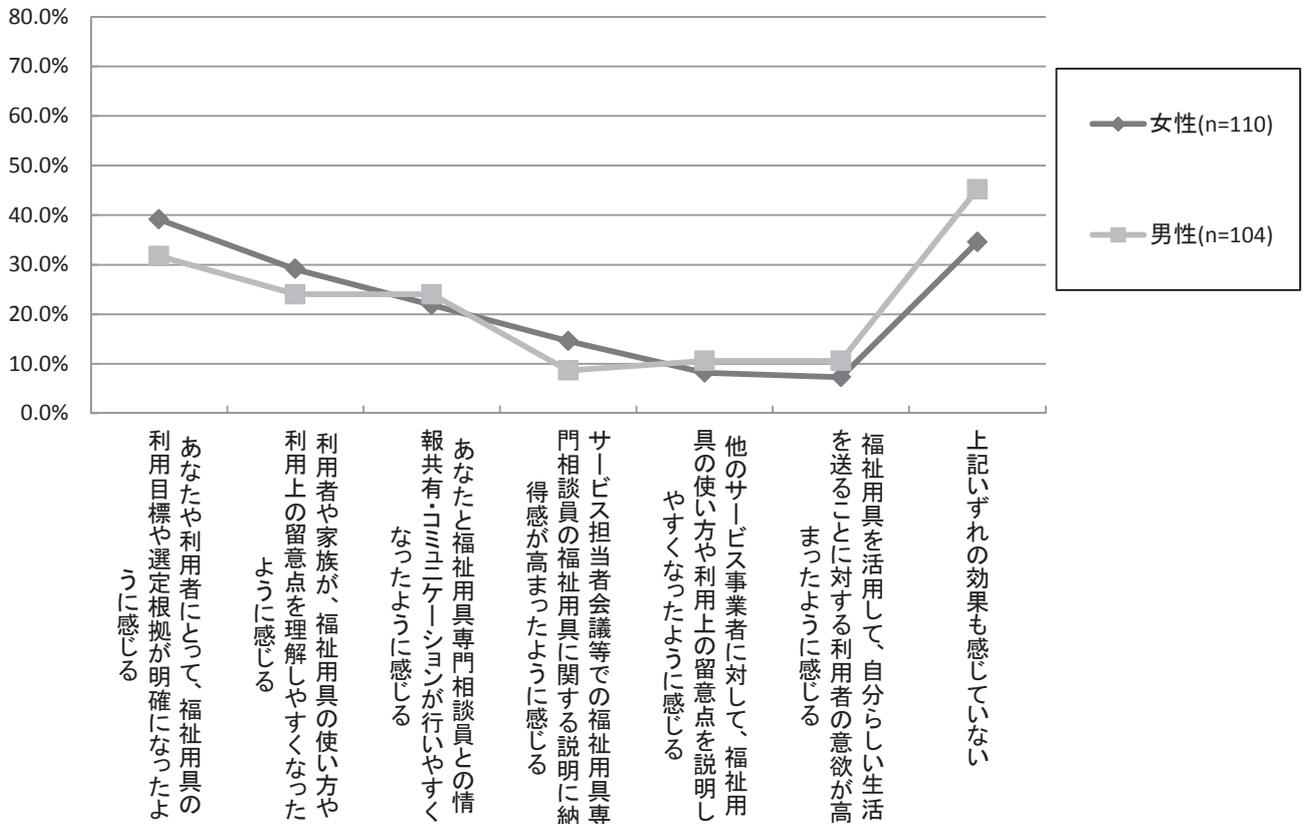
図表 107 資格タイプ別 福祉用具サービス計画の導入効果



図表 108 役割分担の状況別 福祉用具サービス計画の導入効果



図表 109 性別別 福祉用具サービス計画の導入効果



(4) 福祉用具サービス計画に関する課題

福祉用具サービス計画の内容や活用に関する課題として多く挙げられたのは、「サービス担当者会議等における、福祉用具専門相談員による福祉用具サービス計画に関する説明が不十分である」が33.2%、「福祉用具専門相談員から介護支援専門員等に対して共有がなされていない」が29.9%といったものだった。

福祉用具サービス計画の内容や活用に関する課題として多く挙げられたのは、「利用者の身体状況が十分に記載されていない」が28.5%、「利用者の住宅環境が十分に記載されていない」が28.5%、「福祉用具の利用上の留意点が明確に記載されていない」が25.7%といったものだった。

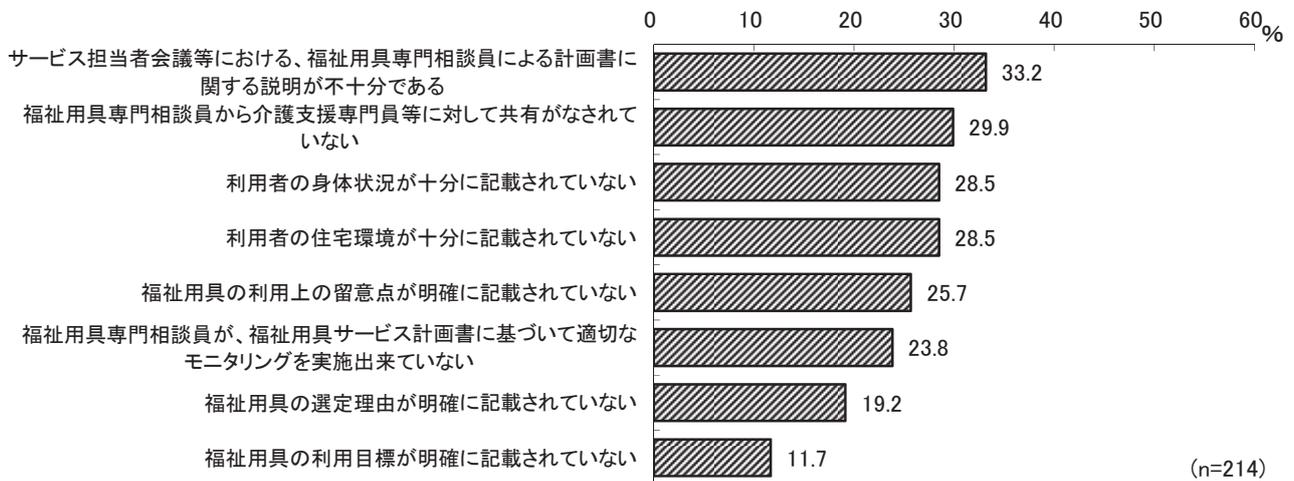
業務経験年数が、10年以上の介護支援専門員は、福祉用具サービス計画の内容や活用について課題を認識している割合が高い傾向が見られた。

資格タイプ別では、介護系の介護支援専門員は、「身体状況」「住宅環境」が十分に記載出来ていないと回答する割合が高かった。

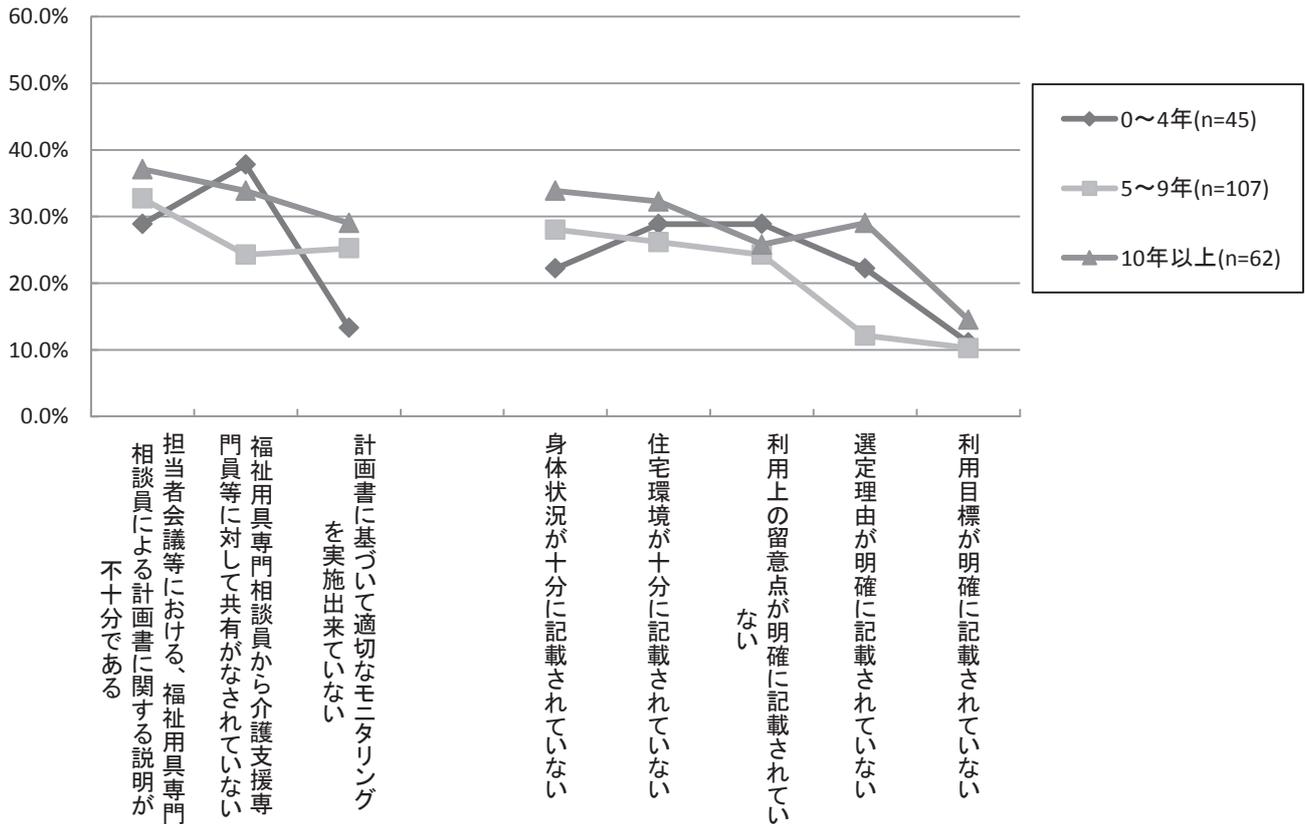
自らが主体となって選定を行っている介護支援専門員は、福祉用具サービス計画に関する課題を認識している割合が高い傾向が見られた。

男性は「情報共有」「モニタリング」「選定理由の記載」「利用目標の記載」について課題を認識している割合が高い傾向があり、女性は「専門相談員による福祉用具サービス計画の説明」「住宅環境の記載」について課題を認識している割合が高い傾向が見られた。

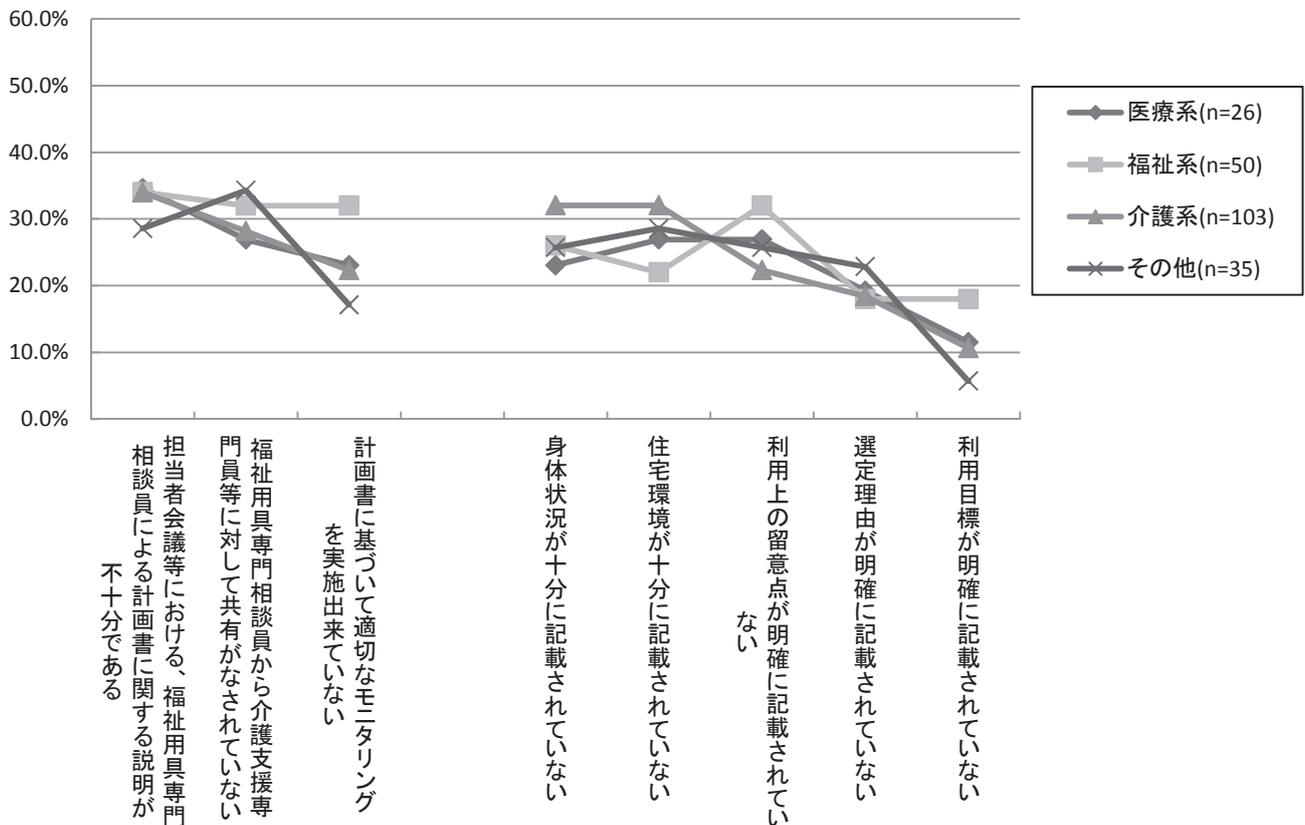
図表 110 福祉用具サービス計画の内容や活用に関する課題



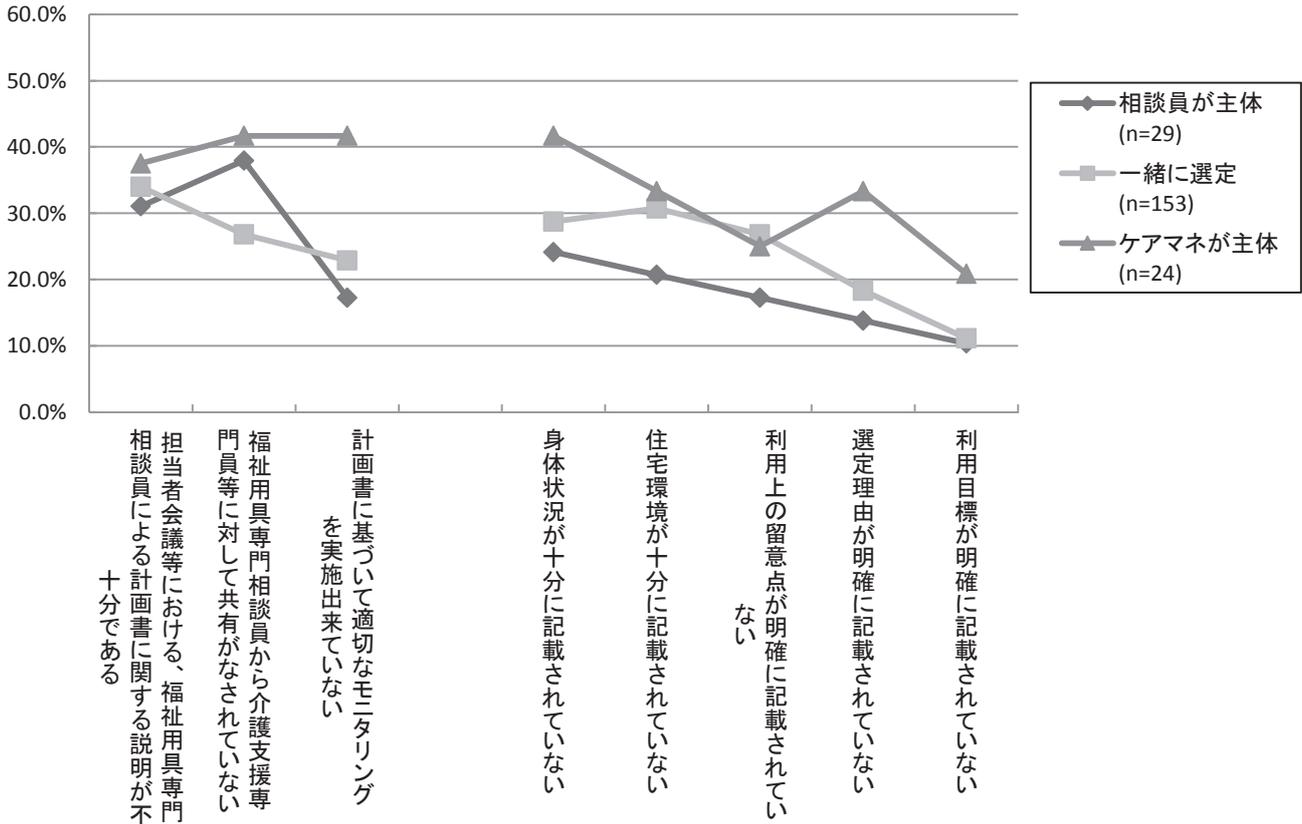
図表 111 業務経験年数別 福祉用具サービス計画の内容や活用に関する課題



図表 112 資格タイプ別 福祉用具サービス計画の内容や活用に関する課題



図表 113 役割分担の状況別 福祉用具サービス計画の内容や活用に関する課題



図表 114 性別別 福祉用具サービス計画の内容や活用に関する課題

